

令和 7 年 度

下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

兵 庫 県 朝 来 市

令和7年度朝来市下水道事業会計予算書

(総 則)

第1条 令和7年度朝来市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積	936 ha
(2) 年 間 総 処 理 水 量	2,451,690 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	6,717 m ³
(4) 主要な建設改良事業	ストックマネジメント事業 外 288,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,258,003 千円
第1項 営業収益	379,520 千円
第2項 営業外収益	878,483 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,128,598 千円
第1項 営業費用	1,057,850 千円
第2項 営業外費用	62,748 千円
第3項 特別損失	5,000 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額324,305千円は、過年度損益勘定留保資金30,435千円、当年度損益勘定留保資金138,071千円及び当年度分利益剰余金処分量155,799千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	408,410 千円
第1項 企業債	138,500 千円
第2項 補助金	142,000 千円
第3項 他会計負担金	97,470 千円
第4項 負担金	30,440 千円

支 出

第1款 資本的支出	732,715 千円
第1項 建設改良費	288,000 千円
第2項 企業債償還金	444,715 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおり定める。

事 項	期 間	限 度 額
和田山浄化センター改築事業	令和8年度	146,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	138,500千円	証書借入 又は 証券発行	3.0% 以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員の給与費 39,118 千円

(他会計からの負担金)

第9条 収益的支出及び資本的支出に充てるため一般会計から受ける負担金の金額は507,299千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金155,799千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 155,799 千円

令和7年2月26日提出

兵庫県朝来市長 藤 岡 勇

令和7年度朝来市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			千円 1,258,003	
	1 営 業 収 益		379,520	
		1 下 水 道 使 用 料	364,920	公共下水道使用料 245,055 農業集落排水処理施設使用料 119,865
		2 他 会 計 負 担 金	14,570	雨水処理負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	30	指定業者等登録手数料
	2 営 業 外 収 益		878,483	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	845	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	395,259	汚水処理等負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入 金 益	482,376	国庫補助金長期前受金戻入 162,528 県補助金長期前受金戻入 60,323 工事負担金長期前受金戻入 15,282 他会計負担金長期前受金戻入外 244,243
		4 雑 収 益	3	その他雑収益
合 計			1,258,003	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			千円 1,128,598	
	1 営 業 費 用		1,057,850	
		1 管 渠 費	66,227	動力費 23,744 委託料 20,806 修繕費 18,700 その他経費 2,977
		2 ポ ン プ 場 費	14,570	動力費 2,640 委託料 988 修繕費 10,000 その他経費 942
		3 処 理 場 費	277,664	動力費 73,352 委託料 113,914 修繕費 45,000 その他経費 45,398
		4 総 係 費	71,866	職員給与費 39,118 負担金 23,499 その他経費 9,249
		5 減 価 償 却 費	608,698	有形固定資産減価償却費 606,706 無形固定資産減価償却費 1,992
		6 資 産 減 耗 費	18,800	固定資産除却費
		7 そ の 他 営 業 費 用	25	公課費
	2 営業外費用		62,748	
		1 支 払 利 息	38,288	企業債借入利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,457	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	3	雑支出
	3 特別損失		5,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	過年度下水道使用料還付金
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
合 計			1,128,598	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 408,410	
	1 企 業 債		138,500	
		1 企 業 債	138,500	下水道事業債
	2 補 助 金		142,000	
		1 国 補 助 庫 金	142,000	社会資本整備総合交付金 農山漁村地域整備交付金
	3 他 会 担 計 金		97,470	
		1 他 会 担 計 金	97,470	企業債償還金負担金
	4 負 担 金		30,440	
		1 受益者負担金	30,440	
合 計			408,410	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 732,715	
	1 建設改良費		288,000	
		1 管 渠 建設改良費	9,000	管渠築造改築事業
		2 ポンプ場建設改良費	15,000	雨水出水浸水想定区域作成業務
		3 処理場建設改良費	264,000	ストックマネジメント事業 外
	2 企業債償還金		444,715	
		1 企業債償還金	444,715	企業債元金償還金
合 計			732,715	

令和6年度下水道事業 予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営	業	収	益			
(1)	下	水	道	使	用	料	331,786
(2)	他	会	計	負	担	金	7,302
(3)	そ	の	他	営	業	収	27
						益	<u>339,115</u>
2	営	業	費	用			
(1)	管		渠			費	47,845
(2)	ポ	ン	プ	場		費	6,638
(3)	処	理		場		費	239,095
(4)	総		係			費	64,698
(5)	減	価		却		費	595,130
(6)	資	産	減	耗		費	31,550
(7)	そ	の	他	営	業	費	25
						用	<u>984,981</u>
	営	業	損	失			645,866
3	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	及	び	844
(2)	他	会	計	負	担	金	455,143
(3)	長	期	前	受	金	戻	471,288
(4)	雑		収			益	184
							<u>927,459</u>
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息			45,904
(2)	雑		支	出			10,520
							<u>56,424</u>
	経	常	利	益			871,035
							225,169
5	特	別	損	失			
(1)	過	年	度	損	益	修	4,545
						正	<u>4,545</u>
						損	<u>4,545</u>
6	予	備	費				
(1)	予	備	費				2,727
							<u>2,727</u>
	当	年	度	純	利	益	217,897
	前	年	度	繰	越	利	
						益	<u>0</u>
	当	年	度	未	処	分	
						利	<u>217,897</u>
						益	<u>217,897</u>
						剰	
						余	
						金	

令和6年度朝来市下水道事業予定貸借対照表
(令 和 7 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		899,740	
ロ 建 物	1,302,765		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 234,762</u>	1,068,003	
ハ 構 築 物	15,687,865		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,830,034</u>	12,857,831	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,080,960		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 669,208</u>	1,411,752	
ホ 車 両 運 搬 具	1,184		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 880</u>	304	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	211		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	211	
ト その他有形固定資産	151,902		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,271</u>	114,631	
チ 建 設 仮 勘 定		26,818	
有形固定資産合計			16,379,290

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア	7,517		
無形固定資産合計		<u>7,517</u>	
固 定 資 産 合 計			16,386,807

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,287,327	
(2) 未 収 金	41,624		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,527</u>	<u>39,097</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,326,424</u>
資 産 合 計			<u><u>17,713,231</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	建設改良企業債	1,779,004	
	固 定 負 債 合 計		1,779,004
4	流 動 負 債		
(1)	未 払 金	29,703	
(2)	その他流動負債	190	
(3)	企 業 債		
	イ 建設改良企業債	444,715	
	企 業 債 合 計		444,715
(4)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	2,545	
	ロ 法定福利費引当金	512	
	引 当 金 合 計	3,057	
	流 動 負 債 合 計		477,665
5	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金	14,193,241	
	収益化累計額	△ 2,738,933	
	繰 延 収 益 合 計		11,454,308
	負 債 合 計		13,710,977

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	自己資本金	2,238,130	
	資 本 金 合 計		2,238,130
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	448,501	
	資 本 剰 余 金 合 計		448,501
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	234,809	
	ロ 建設改良積立金	862,917	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	217,897	
	利 益 剰 余 金 合 計	1,315,623	
	剰 余 金 合 計		1,764,124
	資 本 合 計		4,002,254
	負 債 資 本 合 計		17,713,231

令和7年度朝来市下水道事業予定貸借対照表
(令 和 8 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		899,740	
ロ 建 物	1,302,765		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 274,338</u>	1,028,427	
ハ 構 築 物	15,687,865		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,302,319</u>	12,385,546	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,267,251		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 756,315</u>	1,510,936	
ホ 車 両 運 搬 具	1,184		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 880</u>	304	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	211		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	211	
ト その他有形固定資産	187,811		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,009</u>	142,802	
チ 建 設 仮 勘 定		49,091	
有形固定資産合計			16,017,057

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア	5,525		
無形固定資産合計		<u>5,525</u>	
固 定 資 産 合 計			16,022,582

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,251,980	
(2) 未 収 金	49,464		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,144</u>	<u>48,320</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,300,300</u>
資 産 合 計			<u><u>17,322,882</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	建 設 改 良 企 業 債		<u>1,552,995</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,552,995
4	流 動 負 債			
(1)	未 払 金		24,660	
(2)	そ の 他 流 動 負 債		190	
(3)	企 業 債			
	イ 建 設 改 良 企 業 債	<u>364,509</u>		
	企 業 債 合 計		364,509	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	2,627		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>512</u>		
	引 当 金 合 計		<u>3,139</u>	
	流 動 負 債 合 計			392,498
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		14,440,645	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 3,221,309</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>11,219,336</u>
	負 債 合 計			13,164,829
資 本 の 部				
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		<u>2,238,130</u>	
	資 本 金 合 計			2,238,130
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	<u>448,501</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		448,501	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	234,809		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	862,917		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>373,696</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,471,422</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,919,923</u>
	資 本 合 計			<u>4,158,053</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>17,322,882</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	7 年	～	50 年
----	-----	---	------

構築物	10 年	～	50 年
-----	------	---	------

機械及び装置	6 年	～	20 年
--------	-----	---	------

車両運搬具	2 年	～	6 年
-------	-----	---	-----

工具器具及び備品	2 年	～	20 年
----------	-----	---	------

その他有形固定資産			17 年
-----------	--	--	------

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
--------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に加入し、「覚書」に基づき、一般会計が積立不足を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに、これらに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、293,240千円である。

令和7年度朝来市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	155,799
	減価償却費	608,698
	固定資産除却費	18,800
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	82
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,383
	長期前受金戻入益	△ 482,376
	受取利息及び配当金	△ 845
	支払利息	38,288
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,840
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,043
	小計	<u>324,180</u>
	利息及び配当金の受取額	845
	利息の支払額	<u>△ 38,288</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>286,737</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 263,273
	国庫補助金による収入	130,160
	受益者負担金による収入	27,902
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 105,211</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	138,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 444,715
	他会計補助金による収入	89,342
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 216,873</u>
4	現金預金の増加額	△ 35,347
5	現金預金の期首残額	<u>1,287,327</u>
6	現金預金の期末残高	<u><u>1,251,980</u></u>

予 算 説 明 書

収益の収入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
下 水 道 事 業 収 益			1,258,003	1,299,592	△ 41,589			
	営 業 収 益		379,520	372,297	7,223			
		下 水 道 使 用 料	364,920	364,965	△ 45	公 共 下 水 道 使 用 料	245,055	年間見込賦課件数 8,963件
						農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料	119,865	年間見込有収水量 2,075,944m ³
		他 会 計 負 担 金	14,570	7,302	7,268	他 会 計 負 担 金	14,570	雨水処理負担金
		そ の 他 営 業 収 益	30	30	0	手 数 料	30	指定業者等登録手数料
	営 業 外 収 益		878,483	927,295	△ 48,812			
		受取利息及 び 配 当 金	845	844	1	預 金 利 息	845	預金利息
		他 会 計 負 担 金	395,259	455,160	△ 59,901	他 会 計 負 担 金	395,259	污水处理等負担金
		長期前受金 戻 入	482,376	471,288	11,088	国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	162,528	国庫補助金長期前受金戻入
						県 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	60,323	県補助金長期前受金戻入
						工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	15,282	工事負担金長期前受金戻入
						他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	243,265	他会計負担金長期前受金戻入
						受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	978	受贈財産評価額長期前受金戻入
		雑 収 益	3	3	0	そ の 他 雑 収 益	3	その他雑収益
合 計			1,258,003	1,299,592	△ 41,589			

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
下 水 道 事 業 費 用			1,128,598	1,087,165	41,433			
	営 業 費 用		1,057,850	1,014,269	43,581			
		管 渠 費	66,227	52,629	13,598	備 消 耗 品 費	150	備消耗品費
						燃 料 費	50	非常用発電機燃料費
						光 熱 水 費	18	水道料
						通 信 運 搬 費	2,339	通信料
						委 託 料	20,806	維持管理等委託料
						手 数 料	123	電気保安管理手数料 外
						賃 借 料	285	JR用地等使用料
						修 繕 費	18,700	機械及び装置等修繕費
						動 力 費	23,744	電気料金
						保 険 料	12	建物共済保険料
		ポンプ場費	14,570	7,302	7,268	備 消 耗 品 費	100	備消耗品費
						燃 料 費	200	非常用発電機燃料費
						光 熱 水 費	23	水道料
						通 信 運 搬 費	262	通信料
						委 託 料	988	維持管理等委託料
						手 数 料	322	電気保安管理手数料
						修 繕 費	10,000	機械及び装置等修繕費
						動 力 費	2,640	電気料金
						保 険 料	35	建物共済保険料
		処 理 場 費	277,664	263,005	14,659	備 消 耗 品 費	860	備消耗品費
						燃 料 費	785	非常用発電機燃料費
						光 熱 水 費	785	水道料
						通 信 運 搬 費	1,122	通信料
						委 託 料	113,914	施設維持管理等委託料
						手 数 料	40,856	電気保安管理手数料 2,314 水質検査手数料 8,236 汚泥処分等手数料 30,306
						修 繕 費	45,000	機械及び装置等修繕費
						動 力 費	73,352	電気料金
						薬 品 費	168	薬剤費
						保 険 料	822	建物共済保険料

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		総 係 費	71,866	64,628	7,238	給 料	18,488	職員給料
						職 員 手 当	9,296	扶養手当 534 地域手当 405 通勤手当 186 時間外勤務手当 1,350 管理職手当 1,224 期末手当 2,898 勤勉手当 2,399 児童手当 300 計 9,296
						法 定 福 利 費	5,628	職員共済組合負担金
						退職手当組合負担金	2,867	退手組合負担金
						厚 生 費	39	職員互助会負担金
						旅 費	143	職員出張旅費
						報 酬	135	下水道審議会報酬費
						備 消 耗 品 費	501	備消耗品費
						委 託 料	5,135	生活排水処理計画更新委託料 2,992 管路台帳システム保守委託料 1,007 公営企業会計システム保守委託料 1,136
						手 数 料	202	コピー機使用手数料 126 車検代行手数料 35 その他手数料 41
						賃 借 料	1,117	事務機器等使用料
						修 繕 費	242	自動車修繕料
						負 担 金	23,499	日本下水道協会負担金 78 兵庫県下水道協会等負担金 25 南但広域負担金 1,840 お客様センター負担金 18,071 その他負担金 3,485
						使 用 料	199	事務機器等使用料 178 有料道路通行料 外 21
						保 険 料	92	自動車保険料 67 自賠責保険料 25
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,627	賞与引当金繰入額
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	512	法定福利費引当金繰入額
						貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,144	貸倒引当金繰入額

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		減 価 却 費	608,698	595,130	13,568	有 形 固 定 資 産 減 却 費	606,706	建物 39,576 構築物 472,285 機械及び装置 87,107 その他有形固定資産 7,738
						無 形 固 定 資 産 減 却 費	1,992	ソフトウェア
		資 産 減 耗 費	18,800	31,550	△ 12,750	固 定 資 産 除 却 費	18,800	固定資産除却費
		そ の 他 営 業 費 用	25	25	0	公 課 費	25	自動車重量税
		営 業 外 費	62,748	64,896	△ 2,148			
		支 払 利 息	38,288	45,904	△ 7,616	企 業 債 利 息	38,288	企業債借入利息
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,457	18,989	5,468	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,457	消費税及び地方消費税
		雑 支 出	3	3	0	雑 支 出	3	雑支出
		特 別 損 失	5,000	5,000	0			
		過 年 度 損 益 修 正 損 益	5,000	5,000	0	過 年 度 損 益 修 正 損 益	5,000	過年度下水道使用料還付金
		予 備 費	3,000	3,000	0			
		予 備 費	3,000	3,000	0	予 備 費	3,000	予備費
合 計			1,128,598	1,087,165	41,433			

資本的収入及び支出明細書

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
資本的収入			408,410	505,659	△ 97,249			
	企業債		138,500	164,200	△ 25,700			
		企業債	138,500	164,200	△ 25,700	企業債	138,500	
	補助金		142,000	166,207	△ 24,207			
		国庫補助金	142,000	166,207	△ 24,207	国庫補助金	142,000	社会資本整備総合交付金 140,000 農山漁村地域整備交付金 2,000
	他会計金		97,470	144,812	△ 47,342			
		他会計金	97,470	144,812	△ 47,342	他会計金	97,470	企業債償還金負担金
	負担金		30,440	30,440	0			
		受益者金	30,440	30,440	0	受益者金	30,440	受益者負担金
合計			408,410	505,659	△ 97,249			

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
資本的支出			732,715	874,594	△ 141,879			
	建設費		288,000	330,457	△ 42,457			
		管渠建設改良費	9,000	85,000	△ 76,000	工事請負費	9,000	管渠築造改築事業
		ポンプ場建設改良費	15,000	10,000	5,000	委託料	15,000	雨水出水浸水想定区域作成業務
		処理場建設改良費	264,000	235,457	28,543	委託料	49,000	和田山浄化センター改築委託業務 25,000 ストックマネジメント計画変更業務 20,000 円山・岩津統合事業計画策定業務 4,000
						工事請負費	215,000	ストックマネジメント事業 200,000 処理場建設改良費 15,000
	企業債償還金		444,715	544,137	△ 99,422			
		企業債償還金	444,715	544,137	△ 99,422	企業債償還金	444,715	企業債元金償還金
合計			732,715	874,594	△ 141,879			

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分		一般職 (人)	給 与 費					法 定 福利費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職員手当	その他の 手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	4		18,488	11,623	2,867	32,978	6,140	39,118	
	資本勘定支弁職員									
前年度	損益勘定支弁職員	4		16,769	10,360	2,600	29,729	5,582	35,311	
	資本勘定支弁職員									
比 較	損益勘定支弁職員	0		1,719	1,263	267	3,249	558	3,807	
	資本勘定支弁職員									

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	534	405	0	186		1,350	
	前年度	960	0	336	208		1,350	
	比 較	△ 426	405	△ 336	△ 22		0	

職員手当 の内訳	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	期末勤勉 手 当
	本年度			1,224		7,924
	前年度			600		6,906
	比 較			624		1,018

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		一般職 (人)	給 与 費					法 定 福利費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職員手当	その他の 手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	4		18,488	11,623	2,867	32,978	6,140	39,118	
	資本勘定支弁職員									
前年度	損益勘定支弁職員	4		16,769	10,360	2,600	29,729	5,582	35,311	
	資本勘定支弁職員									
比 較	損益勘定支弁職員	0		1,719	1,263	267	3,249	558	3,807	
	資本勘定支弁職員									

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	534	405	0	186		1,350	
	前年度	960	0	336	208		1,350	
	比 較	△ 426	405	△ 336	△ 22		0	

職員手当の内訳	区 分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度			1,224		7,924
	前年度			600		6,906
	比 較			624		1,018

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	1,719	給与改定に伴う増減分		271	初任給及び給料月額引き上げ(平均改定率3%)
		昇給に伴う増加分		160	全 体 160 昇給率0.9%(対象3人) 一般行政職 111 昇給率0.8%(対象2人) 技能労務職 49 昇給率1.2%(対象1人)
		その他の増減分		1,288	会計間異動 1288
職員手当	1,263	制度改正に伴う増減分		689	期末勤勉手当支給率の改定(0.1月増)と給与改定によるはね返し分 279
					配偶者に係る手当額を3,500円減額、子に係る手当額を1,500円引上げ等 5
		その他の増減分		574	地域手当を2%支給 405

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	391,000	358,900
	平均給与月額(円)	439,243	409,738
	平均年齢(歳)	51.0	52.5
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	347,433	351,900
	平均給与月額(円)	392,533	391,900
	平均年齢(歳)	45.9	51.5

イ 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	188,000	199,000	188,000	—
大学卒	213,600	—	220,000	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和7年4月1日現在	1			1	1	100	
	2						
	3						
	4	1	33.3				
	5	1	33.3				
	6						
	7	1	33.3				
	計	3	100	計	1	100	
令和6年4月1日現在	1			1	1	100	
	2						
	3	1	33.3				
	4	1	33.3				
	5						
	6	1	33.3				
	7						
	計	3	100	計	1	100	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主事	主査 主任	課長補佐 主幹 係長 上席主査	副課長	課長 担当課長 課参事	部長 担当部長 次長
技能労務職	係長 主任技能員 事務員 技能員						

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数(A) (人)		4	3	1
	昇給に係る職員数(B) (人)		3	2	1
	昇給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	2	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給以上 (人)			
比率(B)／(A) (%)		75%	67%	100%	
前年度	職員数(A) (人)		4	3	1
	昇給に係る職員数(B) (人)		4	3	1
	昇給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	3	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給以上 (人)			
比率(B)／(A) (%)		100%	100%	100%	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.30	2.30	4.60	有	
前年度	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.30	2.30	4.60	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	無	

キ 地域手当

支 給 率 (%)	2
支給対象職員数(人)	4
国の指定基準に基づく支給率(%)	2

ク その他の手当

区 分	一般会計との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	